平塚市教育委員会令和4年6月定例会会議録

開会の日時

令和4年6月29日(水) 15時00分

会議の場所

平塚市役所本館7階720会議室

会議に出席した者

教育長 吉野 雅裕 委員 目黒 博子 委員 梶原 光令 委員 守屋 宣成
委員 菅野 和恵

説明のため出席した者

◎教育総務部

教育総務部長	石川 清人	教育総務課長	宮崎 博文
教育総務課課長代理	渋谷 悟朗	教育総務課課長代理	松本 信哉
教育施設課長	金子 稔	学校給食課長	熊川 泰成

◎学校教育部

学校教育部長	工藤 直人	学務課長	市川 豊
教職員課長	宮坂 正	教育指導課長	若杉 真由美
教育指導課学校安全担当課長	斗澤 正幸	教育研究所長	鈴木 真吾
子ども教育相談センター所長	伊藤 裕香		

◎社会教育部

社会教育部長	平井 悟	社会教育課長	田中 恵美子
中央公民館長	西山 聡之	スポーツ課長	佐野 公宣
中央図書館館長代理	熱田 敏男	博物館長	浜野 達也
美術館長	戸塚 清	美術館学芸担当長	勝山 滋

会議の概要

【開会宣言】

○吉野教育長

これから教育委員会令和4年6月定例会を開会する。

【前回会議録の承認】

○吉野教育長

始めに、令和4年5月定例会の会議録の承認をお願いする。

(訂正等の意見なし)

○吉野教育長

訂正等の意見が無いので、令和4年5月定例会の会議録は承認されたものとする。

【追加議案の提出】

○吉野教育長

審議に先立ち会議に諮る。本定例会への追加議案として、「議案第14号 平塚市学校給食センター整備等事業者選定委員会規則を廃止する規則について」、「議案第15号 平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会規則の制定について」、「議案第16号 平塚市教育委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則について」を提出する。

これらの案件を追加議案とし、本定例会にて審議することに異議はないか。

(異議なし)

○吉野教育長

全員異議がないので、議案第14号、議案第15号、議案第16号を追加議案とする。
なお、追加議案については、議案第13号の審議の後に審議する。

1 教育長報告

(1)令和4年6月市議会定例会総括質問の概要について

【報告】

○吉野教育長

6月3日から6月28日まで開催された、市議会6月定例会における総括質問の第1回目の発言の概要について、教育委員会所管部分の報告をするものである。

詳細は、教育総務部長、学校教育部長、社会教育部長から報告する。

○教育総務部長

しらさぎ・無所属クラブの渡部 亮議員から「給食費（食材費）の高騰対策」として、2点の質問があった。

始めに、「給食費、食材費の高騰による給食への影響」との質問に対し、小学校給食については、小麦を原材料とするパンでは前年度比で6%程度、麺類では28%程度、揚げ物に使う油では31%程度価格が上昇している。このような状況の中、給食調理における現状としては、質・量ともに維持した給食を提供するため、食材を工夫するなどの対応をしていると答弁した。

続いて、「保護者の負担」との質問に対し、今回の対策事業については、保護者の負担を増やすことなく、質・量ともに維持した給食を提供するために行うものであると答弁した。

○学校教育部長

湘南フォーラムの山原 栄一議員から「新しい時代の学びの環境整備に向けて」として、「義務教育9年間を見通した質の高い教育の実現に向けた取組」との質問に対し、現在、本市では、小学校1年生から3年生までが35人学級となっており、令和7年度には1年生から6年生全ての学年で35人学級となり、また小学校高学年で教科担任制を実施する学校も増加してきている。市教育委員会としても、学校間の接続が円滑になされるよう幼・保・小・中連携の推進事業と管理職の小中学校間における交流等を行っている。今後も小・中学校の教員の相互理解を深めるとともに、35人学級の推進と小学校高学年における教科担任制の推進に向け、教員の更なる加配措置を県に要望するなど、新しい時代の学びの環境整備に向けて取り組んでいくと答弁した。

続いて、「特別支援学級の指導体制の充実に向けて」として、「増加し続けている特別支援学級の学級数と児童生徒数の変化」との質問に対し、市内小中学校の特別支援学級数は、それぞれ5月1日時点で、10年前の平成24年度は小学校64学級、中学校35学級、5年前の平成29年度は小学校73学級、中学校36学級、今年度は小学校105学級、中学校47学級となっている。また特別支援学級在籍児童生徒数は、同じく5月1日時点で、平成24年度は小学校168人、中学校91人、平成29年度は小学校322人、中学校126人、今年度は、小学校491人、中学校209人となっていると答弁した。

続いて、「特別支援学級の現状の課題とその対応」との質問に対し、課題としては、特別支援学級の児童生徒数の増加に伴う教室の確保や、教員の専門性、平塚市教育支援委員会への審議依頼件数の増加などが挙げられる。教室確保については余裕教室を活用したり、特別支援学級用に改修したりする等、創意工夫をして教室確保をしている。教員の専門性については、特別支援学校の教員から指導を受ける等の取組を通して、子ども一人一人の教育的ニーズに寄り添えるよう支援をしている。さらに、審議依頼件数の増加については、依頼件数が増加しても適切な審議の場が維持されるよう、審議方法を工夫するなどの対応をしていると答弁した。

続いて、「増加する特別支援学級の児童生徒への指導体制の充実に向けた今後の取組」との質問に対し、現在実施している特別支援教育研修会や、特別支援学級訪問研究会を更に充実していく。また、特別支援教育に関わる諸問題をテーマとした講演会を今後も開催していく。さらに、指導上の課題や環境調整の工夫等について、学校の要請に応じて指導主事が学校を訪問して指導・助言をするとともに、介助員の派遣も引き続き行っていくと答弁した。

しらさぎ・無所属クラブの渡部 亮議員から「学びの保障を担保するために」として、「療養・待機期間中の児童生徒の学びの保障に関する見解と対応」との質問に対し、やむを得ず学校に登校できない児童生徒に対しては、学習に著しい遅れが生じることのないようにするとともに、規則正しい生活習慣を維持できるようにすることが重要だと考えている。市教育委員会では、本年2月にまん延防止等重点措置期間中はタブレット端末を毎日持ち帰ることとすること、また5月には平常時においても、タブレット端末を持ち帰ることができることとする通知を各学校に発出した。各学校においては、タブレット端末を活用した課題の配付や提出、オンラインでつないだ朝の会、更には学習支援ソフトを活用した家庭学習などを行っていると答弁した。

続いて、「ランドセル症候群について」として、「タブレット端末の持ち帰りにより、更に重くなったランドセルに関する見解と対応」との質問に対し、タブレット端末については、現在、平常時においても必要に応じて家庭に持ち帰ることができることとしている。重くなったランドセルへの対応については、平成30年9月に、児童生徒の携行品に係る配慮について、各学校宛てに通知している。現在、携行品にタブレット端末が新たに加わったこともあるので、市教育委員会として、改めて各学校に対し、通学時における負担軽減のための配慮について周知していくと答弁した。

続いて、「水泳授業について」として、「本市で水泳授業を中止した理由」との質問に対し、スポーツ庁及び文部科学省発出の「学校の水泳授業における感染症対策について」には、感染症対策として、例えば授業中プール内だけでなく、プールサイドでも児童生徒の間隔は、2メートル以上を保つことができるようにすること、児童生徒に不必要な会話や発声を行わないよう指導することなどといった内容が記載されている。市教育委員会では、小・中学校校長会と十分に協議した結果、こうした内容を踏まえた対策を講じて実施することは難しいと判断し、児童生徒の健康と安全を第一に考え、令和4年度の水泳授業を中止することとしたと答弁した。

続いて、「水中での指導ができないことへの対応策」との質問に対し、水泳授業の中止にかかわらず、体育における水遊びの心得、水泳運動の心得、保健体育における水泳の事故防止に関する心得については、学習指導要領に則り、必ず取り上げるよう既に各学校に通知したと答弁した。

公明ひらつかの石田 美雪議員の「がん教育の取組内容、子どもたちからの反応」との質問に対し、以前、市内中学校において行われた授業では、「こんなに多くの人が、がんにかかっているとは思わなかった。」「家に帰って家族にも検診を勧めようと思った。」という感想があった。また、がんを克服した現職教員による講話を通して、がん向き合う姿に勇気づけられ、命の大切さを実感することができたという授業実践も報告されている。

なお、小学校学習指導要領解説体育編では、病気の予防の中でがんについて触れるようにすると示されている。また、中学校学習指導要領解説保健体育編では、生活習慣病の予防とがんの予防の内容と関連させ、健康診断やがん検診などで早期に異常を発見できることなどを取り上げ、疾病の回復についても触れるように配慮するものと示されていると答弁した。

清風クラブの野崎 審也議員から「通学路の安全性」として、「ブロック塀などの倒壊の恐れのある危険な場所の把握数と改善された箇所数及び残りの箇所数」との質問に対し、平成30年6月に発生した、大阪府北部を震源とする地震における塀の倒壊事故の発生を受け、小中学校周辺及び住宅密集地の通学路のブロック塀などを調査した。調査の結果、危険な場所は、全体で159か所把握したが、令和4年2月末時点で44か所が改善され、現時点で115か所となっていると答弁した。

続いて、「今までの取組状況及び改善されていない理由、今後の対策」との質問に対し、所有者に、個別訪問やポスティングを実施し、倒壊した際の危険性やブロック塀の撤去等に関する補助制度の案内など、危険度のランクに応じた啓発を継続的に行ってきた。また、危険箇所がある学区の小中学校に必要な応じて情報提供し、児童生徒の登下校中の安全対策を図るよう依頼している。改善が進まない理由については、個人の所有であるため撤去

等について強制できないことや所有者に諸事情があることなどが挙げられる。今後も関係各課が連携を図りながら、危険度の高いブロック塀などの改善が進むよう、引き続き所有者に対して、注意喚起などを行っていくと答弁した。

しらさぎ・無所属クラブの府川 勝議員の「中学校の部活動改革は急務だ」として、「部活動の在り方について」との質問に対し、部活動は、教育課程外の活動ではあるが、学習指導要領では「学校教育の一環として、教育課程との関連が図られるよう留意すること」と示されている。本市では金目中学校五領ヶ台分校を除く全ての中学校で、「平塚市立中学校に係る部活動の方針」に則り、各中学校の活動方針を策定し、部活動が設置、運営されていると答弁した。

続いて、「顧問の現状について、教員の負担軽減に対する市教育委員会の対策」との質問に対し、「平塚市立中学校に係る部活動の方針」において、適正な数の部活動を設置することや顧問の複数配置を推奨するとともに、平日は1日、土曜日及び日曜日は少なくとも1日を休養日とすること、活動時間は授業期間中の平日は2時間程度、休業日は3時間程度とすることを定め、教員の負担軽減につなげている。また、指導経験がない教員の負担軽減のため、市教育委員会では、学校からの要請に応じ、中学校部活動地域指導者を派遣している。本年度は、現在、市内中学校15校に、延べ101人の地域指導者を派遣し、日頃の練習や大会での指導に当たっていただいていると答弁した。

続いて、「部活動の地域移行に関する本市の現在の準備状況」との質問に対し、市教育委員会では、令和2年度と3年度に協議を進めた。令和4年度はこれまでの協議内容及びスポーツ庁の「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」を踏まえ、名称を変更した「部活動の在り方研究協議会」において、地域における持続可能な部活動の在り方について研究していくと答弁した。

続いて、「部活動が外部運営になった場合、高くなる生徒側の受益者負担について市教育委員会の見解」、「経済的困窮家庭に対する補助」との質問に対し、スポーツ庁は、実践研究の事例集の作成・普及、ガイドラインの改訂や関連する諸制度の見直し、関係団体への要請や概算要求など、必要な施策を検討し、改めて通知をすとしている。市教育委員会では、今後、国や県の動向を注視し、地域における持続可能な部活動の在り方や必要な経費、人件費等の予算措置をどうするか研究していく。また、提言では、「国による支援方策も検討することが求められる」としているの、こちらについても国の動向を注視していくと答弁した。

湘南フォーラムの小泉 春雄議員から「教員の働き方改革について」として、「小中学校教員の土日を含めた最新の時間外勤務の現状」との質問に対し、市内小中学校における教員の今年5月の時間外在校等時間は、45時間未満の教員が市内全教員の51.5%、45時間以上～80時間未満が34.0%、80時間以上～100時間未満が8.1%、100時間以上が6.4%となっていると答弁した。

続いて、「教育現場で勤務時間を少なく書き換えるよう求めることはないか」との質問に対し、現在平塚市で取り入れている在校等時間把握システムは、教員自らが出勤時と退勤時に個人用のICカードをカードリーダーにかざして打刻するシステムとなっている。

なお、このシステムは教員が直接入力することも可能なものとなっているが、これまで、勤務時間の書き換えを管理職が教員に求めたという報告は、市教育委員会として受けてい

ないと答弁した。

続いて、「4月の年度始めの時点で教員不足は発生していないか」との質問に対し、4月6日時点での未配置の教員数は、小学校で7人、中学校で3人、合計で10人であった。その後、5月1日時点では小学校で3人、中学校で0人、6月17日現在では小学校で2人、中学校で0人となっていると答弁した。

続いて、「43人の新採用教員で退職した教員はいるか」、「退職や休職などで、教員不足の場合の対応について」との質問に対し、今年度採用された新採用教員のうち、1人が退職した。また、退職や休職などになった教員がいる場合は、代替教員の配置を行っている」と答弁した。

続いて、「AEDで命を救おう」として、「小中学校のAEDの設置状況と使用マニュアルの有無」、「AEDの管理責任者」との質問に対し、本市市立小中学校には、校舎内に消防救急課が管理するAEDを1台、体育館周辺の屋外にスポーツ課が管理するAEDを1台配備している。使用マニュアルについては、AED内に同梱されていると答弁した。

続いて、「教職員の救命講習と児童生徒に対するAED使用についての指導」との質問に対し、教職員については、毎年、市教育委員会主催の普通救命講習会を開催し、各校1人以上の参加を依頼している。その後、参加教職員がコーディネーターとなり、勤務校教職員に向け心肺蘇生法校内実技講習会を実施している。また、児童生徒に対するAEDの使用に関する指導だが、中学生については、授業の中で取り扱い方を指導している。小学生に指導する場合は、児童の負担にならないよう、配慮が必要であることから、市内統一的な指導は行っていないと答弁した。

続いて、「小中学校でのAEDによる救命事例」との質問に対し、授業中に児童が卒倒したため、胸骨圧迫及びAEDを使用した事例等がある。その他の事例も含め、小中学校でAEDを使用したケースでは、いずれも電気ショックの必要なしと判断され、通電は行われていないと答弁した。

○社会教育部長

清風クラブの片倉 章博議員のから2点の質問があった。

始めに、「第70回市民総合体育大会」として、「開催時期とコロナ対策について」との質問に対し、例年夏季に開催していた市民総合体育大会は、昨年の熱中症警戒アラートの本格稼働を機に、大会運営を担うスポーツ協会や、選手派遣を担う地区体育振興会との調整を経て、開催時期を11月頃へと変更し、今年度初めて秋季の開催の方向で準備を進めている。新型コロナウイルス感染症対策としては、当日までの感染状況等を踏まえつつ、選手及び運営関係者へ向けた健康状態の把握、当日の手指消毒といった基本的な対策のほか、種目ごとに定められたガイドラインなどに則し、必要な対策を講じながら、安心安全な大会の開催に取り組んでいくと答弁した。

続いて、「市民体育レクリエーション地区大会」として、「今年度の意向について」との質問に対し、今年度の市民体育レクリエーション地区大会については、5月末に市教育委員会で「開催方針及びガイドライン」を定め、その後に開催した公民館長会議で詳細の説明をした。今後、公民館長や公民館主事が、このガイドラインを準備会や実行委員会で示し、進めていく。実施に向けての地域交流、開催当日の出会いが、地域活動再開の更なる

後押しになればと考えていると答弁した。

日本共産党平塚市議会議員団の石田 雄二議員から「公共施設の設備の更新について」として、「公衆無線 LAN の拡充と公民館の暗幕等の整備・修繕について」との質問に対し、平塚市デジタル化基本方針「アクションプラン」では「公共施設における公衆無線 LAN の拡充」を掲げ、令和 4 年度は地区図書館での整備及び地区公民館での順次拡充を図るものとしている。地区図書館の公衆無線 LAN の整備については、設置に向けた準備をしている。また、地区公民館については、これまでのコンバーター貸与方式からパスワード貸与方式に変更しており、現在全ての館で公衆無線 LAN が使用できる。電波の特性上、全ての部屋での利用とはならないが、複数の部屋で使用できる。

なお、中央公民館においては、大規模改修の際に検討するものとしている。公民館の暗幕等の整備・修繕については、利用者の安全に関わるもの、利用頻度の高いものから順次対応していると答弁した。

【質疑】

○目黒委員

「義務教育 9 年間を見通した質の高い教育の実現に向けた取組」の質問に対し、教員の更なる加配措置を県に要望すると答弁したとのことだが、教員の加配については、特別支援学級の体制充実にもつながることであるため、是非進めていってほしい。また、「部活動が外部運営になった場合、高くなる生徒側の受益者負担について市教育委員会の見解」との質問があるが、現状ではどのような受益者負担を求めており、負担がどのように高くなるのか教えてほしい。

○学校教育部長

現状の受益者負担として、市内 2 つの中学校では、部活動に入部するに当たり、保護者から部費を集め部活動の運営に充てている。また、例えば野球で言えばグローブやバット等、個人で使用する頻度が高いものは各々用意いただくものもあると思う。

なお、受益者負担が高くなるという点については、部活動の運営を民間に委託することで、施設の使用料や指導者への報酬が発生するなどの可能性を考えている。

○梶原委員

「教員の働き方改革について」だが、教員の時間外勤務の状況として、80 時間超の方が 15% 弱というのはい多いように感じる。

自身も市内県立高校の学校産業医をやっていたが、特に教頭のような中間管理職となる立場の先生の時間外勤務が多くなる傾向があった。

こういった方々の長時間労働を改善できるよう努めていただきたい。

○教職員課長

現在、在校等時間把握システムで、毎月全ての学校において教員の勤務状況を確認しており、当該情報は月 1 回開かれる安全衛生委員会で産業医も含めて報告をしている。

長時間労働については課題と考えており、ご指摘のとおり教頭が多い傾向にある。

特に時間外勤務が多い方については、所属する学校の校長にヒアリングを行っており、当該教員への声掛けや負担軽減を行うようお願いしている。

○守屋委員

「通学路の安全性」のブロック塀についてだが、いつ頃調査を行い、現在の状況に至っているのか。

○学校安全担当課長

平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震の発生後となるため、4年程前に行った調査となる。

○守屋委員

最近大きな地震も増えている。所有者の問題はあると思うが、改善のための努力をしていく必要があるのではないかと。

○学校安全担当課長

危険度が最も高いAランクとなる箇所所有者には毎年個別訪問し、改善のお願いをしている。また、Bランクとなる箇所所有者には全戸ポスティングにて改善のお願いをしている。

通学路の安全の重要性は認識しており、危険度が高い箇所がある場合などは学校側と協議の上、通学に際しては危険箇所を迂回するよう指導するなど行っている。

(2)夏季休業中の教職員の服務等について

【報告】

○吉野教育長

教職員の服務等の指導について報告するものである。

詳細は、教職員課長から報告する。

○教職員課長

本通知は、毎年夏季休業を迎えるに当たり、校長先生方から教職員に、記載事項について指導の徹底をお願いするものである。

内容は昨年と同様となるが、「信用失墜につながる行為を慎むこと」、「交通法規を遵守した慎重な自家用車及び自転車の運転の徹底」、「積極的な研修参加等による自己研鑽」などとなる。

なお、通知は6月下旬に行う予定だが、校長先生方には、7月14日の定例校長会の場で改めて指導の徹底をお願いする予定である。

併せて、夏季休業については、校長先生含め教職員には是非リフレッシュもしていただきたい旨のお話もさせていただきたいと考えている。

【質疑】

なし

2 議案第11号 平塚市学校運営協議会委員の委嘱等について

【提案説明】

○吉野教育長

平塚市学校運営協議会委員について、新たに委嘱等するものである。
詳細は、教育指導課長から説明する。

○教育指導課長

学校運営協議会を設置する春日野中学校から、委員の追加の推薦があったため、平塚市学校運営協議会規則第8条2項に基づき、委嘱等行うものである。

なお、任期については、同規則第8条第3項に基づき、令和5年3月31日までとなる。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

3 議案第12号 平塚市文化財保護委員の解嘱について

【提案説明】

○吉野教育長

平塚市文化財保護委員を解嘱するものである。
詳細は、社会教育課長から説明する。

○社会教育課長

平塚市文化財保護委員会は、文化財保護法第190条2項及び平塚市文化財保護条例第13条第1項の規定に基づき設置している。

今回、令和3年10月1日から2年の任期で委員の委嘱をしている鈴木 建人委員から、辞任について申出があったため、委員の委嘱を解くものである。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

4 議案第13号 平塚市美術品選定評価委員会委員の委嘱について

【提案説明】

○吉野教育長

平塚市美術品選定評価委員会委員を新たに委嘱するものである。
詳細は、美術館長から説明する。

○美術館長

平塚市美術館では、美術品の取得に当たり、円滑かつ適正な選定・評価を行うため、平塚市附属機関設置条例に基づき、平塚市美術品選定評価委員会を設けている。

美術品選定評価委員は、美術館に収蔵する美術品の選定及び評価について調査、審議をしている。委員の定数は、平塚市附属機関設置条例で5人以内としており、同委員会規則で任期を2年と定めている。

現在の委員の任期が、令和4年6月30日をもって満了となるため、猿渡 紀代子委員ほか4人を、令和4年7月1日から令和6年6月30日までの2年間、新たに委員として委嘱するものである。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

5 議案第14号 平塚市学校給食センター整備等事業者選定委員会規則を廃止する規則について

【提案説明】

○吉野教育長

平塚市学校給食センター整備等事業者選定委員会の廃止に伴い、関連規則を廃止するのである。

詳細は、学校給食課長から説明する。

○学校給食課長

当該規則は、平塚市学校給食センター整備等事業者選定委員会規則を廃止するものである。

平塚市学校給食センター整備等事業者選定委員会は、平塚市が新たに設置する学校給食センターの整備と完成後の運営を担う事業者の選定などを行う附属機関として、昨年4月1日に新たに設置されたが、昨年11月に開催した4回目の会議において、入札参加事業者の審査を行い、その結果に基づき本市では落札事業者を決定したことで役割を終えた。

昨日、6月28日の市議会本会議にて、平塚市附属機関設置条例の一部改正によりこの選定委員会が廃止されたため、当該規則も廃止するものである。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

6 議案第15号 平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会規則の制定について

7 議案第16号 平塚市教育委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則について

【提案説明】

○吉野教育長

関連案件となるので、一括して審議する。

平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会の設置に伴い、新たに規則を制定するほか、関連する規則の一部を改正するものである。

詳細は、教職員課長から説明する。

○教職員課長

まず、議案15号 平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会規則の制定についてだが、平塚市附属機関設置条例第3条の規定に基づき、平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるため、この規則を制定するものである。

内容については、検証委員会の委員について定めるほか、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとなっている。規則の構成は、全9条から成り、第1条は規則の趣旨、第2条は検証委員会の委員について、第3条は委員長及び副委員長について、第4条は会議について、第5条は意見の聴取等について、第6条は委員の除斥について、第7条は委員の守秘義務について、第8条は、庶務について、第9条は、検証委員会の運営に関し必要な事項を委員長が検証委員会に諮って定めることについて定めている。

次に、議案16号 平塚市教育委員会事務局の組織に関する規則の一部を改正する規則についてだが、今後、平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会を開催するに当たり、平塚市教育委員会事務局の組織に関する規則中、各課の事務分掌を定める別表において、学校教育部教職員課教職員担当の事務分掌として、新たに「平塚市立学校における教職員転落事故検証委員会に関すること」を加えるものとなる。

【質疑】

なし

【結果】

全員異議なく原案どおり可決された。

8 その他

なし

【閉会宣言】

○吉野教育長

以上で全ての案件の審議が終了したので、教育委員会6月定例会は閉会する。

(15時40分閉会)